

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長(氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	22,918	23.4	6,000	18.2	6,013	18.5	4,276	26.3
2021年12月期第3四半期	18,568	9.3	5,077	15.3	5,074	14.1	3,384	148.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,488百万円(30.5%) 2021年12月期第3四半期 3,439百万円(184.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	105.92	—
2021年12月期第3四半期	83.67	83.66

(注) 2022年12月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	19,328	14,893	77.1
2021年12月期	18,935	13,365	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 14,893百万円 2021年12月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,430	22.4	7,030	20.7	7,040	21.1	4,870	25.5	120.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	41,389,300株	2021年12月期	41,389,300株
2022年12月期3Q	1,009,743株	2021年12月期	1,024,738株
2022年12月期3Q	40,373,459株	2021年12月期3Q	40,451,808株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響は低減しつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な物価上昇とこれに伴う金融引き締め、急激な円安の進行などによって景気の先行きに対する不透明感は増しており、9月の日銀短観調査における大企業の業況判断は3期連続で悪化しました。

一方で、このような状況においても、特に国内では事業の再成長を目指して増員に動く企業が多く、有効求人倍率は堅調な推移が続いております。このため、当社グループでは中核事業の国内人材紹介事業が引き続き好調であり、当第3四半期連結累計期間においても、当社グループ全体で売上が伸びる結果となりました。

国内人材紹介事業では、好調な市況と順調な当社コンサルタント数の増加を受けて、当第3四半期連結累計期間の売上高も過去最高を更新しました。続く第4四半期においても、これまでと同様に堅調なマーケットに向けて積極的な事業強化を推進していく方針です。

具体的には、採用担当チームを増員して採用の強化に取り組んだ結果、この7月以降は毎月20名を超えるコンサルタントの採用を実現しております。これに併せて、当社グループのコンサルタントとマネージメントの全員が到達すべき高レベルの「JAC Standard」を階層別に設定・構築し、トレーニングプログラムの段階的な導入・実施を始めております。これを通じて、これまで以上にコンサルタントの早期立ち上げと定着率の向上を目指してまいります。また、当社がターゲットとする人材層の獲得促進と当社ブランドの認知度向上を意図して5月から開始したテレビCMは継続的に放映した結果、当社サイト訪問数、新規登録数において数値の向上が確認されております。徐々にではありますが、当社の社名認知度の向上にも効果が表れ始めており、この結果を受けて10月以降、関東エリアにおいてはテレビCMに加えて電車広告・タクシー広告も展開しております。さらに、今般需要の高いDX人材向けの認知度向上施策として、9月からは日本マイクロソフト株式会社などが主催するビジネスアイデア&ハッカソンコンテスト「IDEACTIVE JAPAN PROJECT」に「グローバル人材育成パートナー」として参画しております。

海外事業は、中国では長引く「ゼロコロナ政策」の影響を受けておりますが、欧州、シンガポール、マレーシアなどでは業績回復が進みました。当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結累計期間に続いて黒字を順調に維持しております。

国内求人広告事業は、市場の回復と前課金型から成果報酬型へのビジネスモデル転換の効果が収支の改善につながり、当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結累計期間に続いて黒字で推移しました。

販管費は期初計画の範囲で推移しておりますが、この4月以降は、コンサルタント数の増加、採用・教育への投資、テレビCMの放映に加え、好調な業績を反映した賞与原資の積み増しなどに伴い増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は22,918百万円(前年同期比23.4%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が20,176百万円(同21.0%増)、国内求人広告事業が269百万円(同57.6%増)、海外事業が2,472百万円(同44.1%増)となっております。

利益面では、営業利益は6,000百万円(前年同期比18.2%増)、経常利益は6,013百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,276百万円(同26.3%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,844百万円(同14.0%増)、国内求人広告事業が31百万円(前年同期は△63百万円)、海外事業が108百万円(前年同期は△22百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	20,176	121.0
国内求人広告事業	269	157.6
海外事業	2,472	144.1
合計	22,918	123.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	6,897	130.5
消費財・サービス業界	3,992	112.1
IT・通信業界	3,452	124.1
メディカル・医療業界	3,193	100.4
金融業界	2,462	140.5
その他	179	150.7
国内人材紹介事業 計	20,176	121.0
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	269	157.6
3. 海外事業		
海外事業 計	2,472	144.1
合 計	22,918	123.4

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、配当金の支払い等に伴う現金及び預金745百万円の減少、繰延税金資産297百万円の減少等がありましたが、一方で売掛金989百万円の増加等があり、前連結会計年度末に比べて392百万円増加の19,328百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金875百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,685百万円の減少、未払法人税等854百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,134百万円減少の4,435百万円となりました。

純資産につきましては、剰余金の配当2,990百万円による減少等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益4,276百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,527百万円増加の14,893百万円となり、自己資本比率は77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、2022年8月10日に開示いたしました「2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」における2022年12月期の通期連結業績予想に対して、売上高は、中核事業である国内人材紹介事業を中心として予想を上回る進捗となりました。10～12月の売上高に関しても、現時点における事業の進捗状況及び成約状況からの推定では堅調な推移が予想されます。

一方で販売費及び一般管理費も、4月以降はコンサルタント数の増加、採用・教育への投資、テレビCMの放映に加え、好調な業績を反映した賞与原資の積み増しなどに伴い増加しておりますが、好調な業績がこれを補う形となり、営業利益、経常利益、当期純利益に関しましても同通期予想を上回る進捗となったため、同予想を修正することとなりました。

当期の期末配当金に関しても、前回の業績予想から好転が見込まれることや配当性向などを総合的に勘案し、配当予想を上記のとおり修正いたしました(2022年11月11日開示の「業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください)。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	12,186
売掛金	1,800	2,790
電子記録債権	5	—
貯蔵品	7	2
前払費用	282	420
その他	227	139
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	15,242	15,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	392	409
減価償却累計額	△243	△222
建物(純額)	149	187
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	△29	△33
機械及び装置(純額)	15	11
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	431	424
減価償却累計額	△353	△294
工具、器具及び備品(純額)	78	130
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	16	11
その他	439	420
減価償却累計額	△282	△12
その他(純額)	156	408
有形固定資産合計	418	751
無形固定資産		
のれん	887	853
ソフトウェア	638	626
ソフトウェア仮勘定	91	101
無形固定資産合計	1,617	1,580
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	811	900
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	9	29
繰延税金資産	836	539
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	1,657	1,468
固定資産合計	3,693	3,800
資産合計	18,935	19,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	628	563
未払費用	2,575	889
未払法人税等	1,319	464
未払消費税等	492	613
預り金	169	173
前受収益	51	82
賞与引当金	—	875
役員賞与引当金	—	26
株式給付引当金	—	130
解約調整引当金	51	—
返金負債	—	90
その他	134	140
流動負債合計	5,424	4,052
固定負債		
リース債務	2	1
その他	142	380
固定負債合計	145	382
負債合計	5,569	4,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,515	1,514
利益剰余金	12,982	14,269
自己株式	△1,829	△1,800
株主資本合計	13,340	14,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25	237
その他の包括利益累計額合計	25	237
純資産合計	13,365	14,893
負債純資産合計	18,935	19,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	18,568	22,918
売上原価	1,353	1,778
売上総利益	17,214	21,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	495	551
給料及び手当	6,309	7,641
法定福利費	948	1,091
退職給付費用	213	278
賞与引当金繰入額	719	875
役員賞与引当金繰入額	79	26
株式給付引当金繰入額	—	130
貸倒引当金繰入額	3	0
地代家賃	798	852
減価償却費	299	327
のれん償却額	83	85
広告宣伝費	553	1,123
その他	1,633	2,155
販売費及び一般管理費合計	12,137	15,140
営業利益	5,077	6,000
営業外収益		
受取利息	3	2
リース解約益	—	6
その他	11	19
営業外収益合計	14	28
営業外費用		
支払利息	13	15
その他	3	0
営業外費用合計	16	15
経常利益	5,074	6,013
特別損失		
固定資産除却損	3	1
減損損失	32	27
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	36	29
税金等調整前四半期純利益	5,038	5,984
法人税、住民税及び事業税	1,432	1,409
法人税等調整額	221	298
法人税等合計	1,654	1,707
四半期純利益	3,384	4,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,384	4,276

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,384	4,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54	212
その他の包括利益合計	54	212
四半期包括利益	3,439	4,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,439	4,488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,681	171	1,715	18,568	—	18,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	13	3	33	△33	—
計	16,696	184	1,719	18,601	△33	18,568
セグメント利益又は損失(△)	5,124	△63	△22	5,038	—	5,038

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額27百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、国内求人広告事業の報告セグメントで8百万円、海外事業の報告セグメントで4百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで18百万円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	19,807	168	1,764	21,739	—	21,739
一定の期間にわたり移転される財	369	101	707	1,179	—	1,179
顧客との契約から生じる収益	20,176	269	2,472	22,918	—	22,918
外部顧客への売上高	20,176	269	2,472	22,918	—	22,918
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	13	16	46	△46	—
計	20,193	282	2,489	22,965	△46	22,918
セグメント利益	5,844	31	108	5,984	—	5,984

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額55百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額30百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、海外事業の報告セグメントで27百万円の減損損失を計上しております。